

株式会社九電工
2017年（平成29年）3月期 第2四半期
決算説明会

2016年（平成28年）11月24日

2017年3月期 第2四半期 決算概要	1
決算ハイライト	3
損益計算書	4
営業利益増減要因	5
受注・売上・手持工事高の状況	
1. 部門別受注・売上の状況	6
2. 得意先別受注・売上の状況	7
3. 地域別受注・売上の状況	8・9
4. 手持工事高の状況	10
施工実績	11
貸借対照表	12
キャッシュ・フロー計算書	13
設備投資	14
発電事業の状況	15・16

2017年3月期通期計画	17
2017年3月期の計画	18
部門別受注・売上の計画	19
配電線工事について	20
配当金の推移	21
採用実績	22
成長戦略	23
中期経営計画 四つの重点施策	24
中期経営計画 数値目標	25～27
九電工グループについて	28
当社の概要	29
沿革	30
事業内容	31

2017年3月期 第2四半期 決算概要

受注高

首都圏・九州地区ともに一般電気・空調衛生工事が拡大。太陽光関連工事は下期にずれ込む。

205,147百万円

前年同期比101.4%

首都圏では、狙い新築案件を堅調に受注。
九州を中心に、得意先からの特命受注が増加。
メガソーラー案件は大型化に伴い発注が後ろ倒し。

売上高

期首手持工事高の増加を背景に前年同期を超過。

146,929百万円

前年同期比105.2%

一般の電気・空調衛生工事はそれぞれ増加。
メガソーラー案件の売上げは前年同期比微減。
配電線工事も改善傾向。

営業利益

人件費等が増加したものの、これを上回る工事コストの削減に取り組み増益を確保。

11,001百万円

前年同期比110.0%

市場環境の改善に対し、緩むことなく、
全社一丸となって工事コストの削減を推進。
粗利益率が向上。

損益計算書の概要

(百万円、下段は構成比)

	2016年3月期 第2四半期	2017年3月期第2四半期			
		実績	前年比	計画 (2016.4.28)	計画比
売上高	139,663 (100.0%)	146,929 (100.0%)	105.2%	141,000 (100.0%)	104.2%
売上総利益	20,177 (14.4%)	21,718 (14.8%)	107.6%	19,700 (14.0%)	110.2%
営業利益	10,000 (7.2%)	11,001 (7.5%)	110.0%	9,000 (6.4%)	122.2%
経常利益	11,367 (8.1%)	11,709 (8.0%)	103.0%	10,100 (7.2%)	115.9%
(親会社帰属) 四半期純利益	7,496 (5.4%)	8,084 (5.5%)	107.8%	6,800 (4.8%)	118.9%
一株当たり 四半期純利益	114.01円	121.59円		103.58円	

- ・ 従業員の数の増加、報酬等の充実により人件費が増加。
販売費及び一般管理費だけではなく、間接工事コストも増加。
- ・ 一方で、全社を挙げて 無理のない工程計画に取り組み、
直接工事コストの削減を推進、トータルで利益率改善を実現。
- ・ 施工過程における利益率の改善を、見積り時点のコスト競争力に
フィードフォワード。
- ・ メガソーラー関連工事の減少を、一般の電気・空調衛生工事の増加
でカバー。

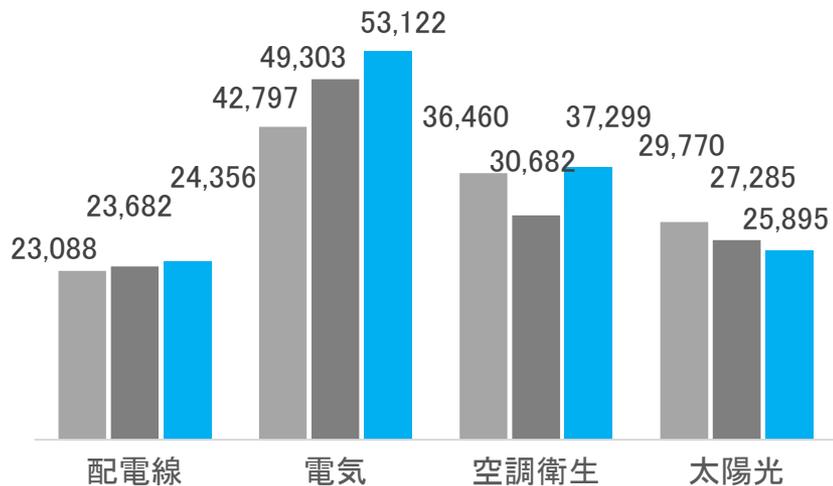
部門別受注・売上の状況 <設備工事業>

電気工事は、大型風力発電所の受注を除いても大きく増加。太陽光は大型案件の後ろ倒しにより一服。

部門別売上高

(百万円)

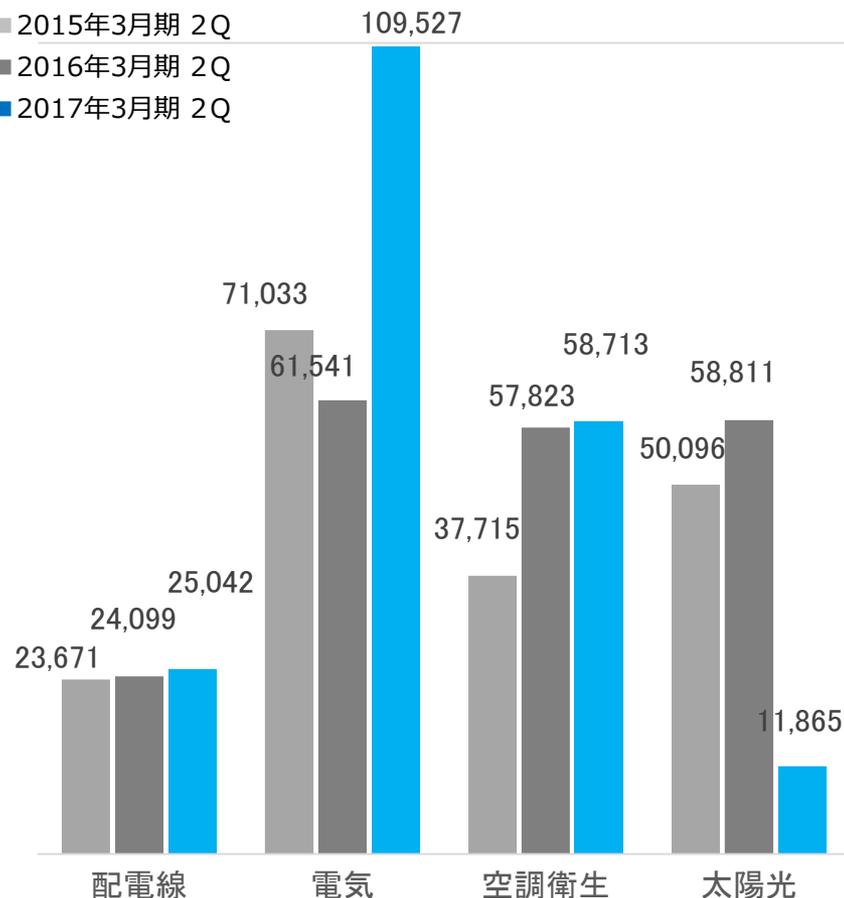
- 2015年3月期 2Q
- 2016年3月期 2Q
- 2017年3月期 2Q



部門別受注高

(百万円)

- 2015年3月期 2Q
- 2016年3月期 2Q
- 2017年3月期 2Q

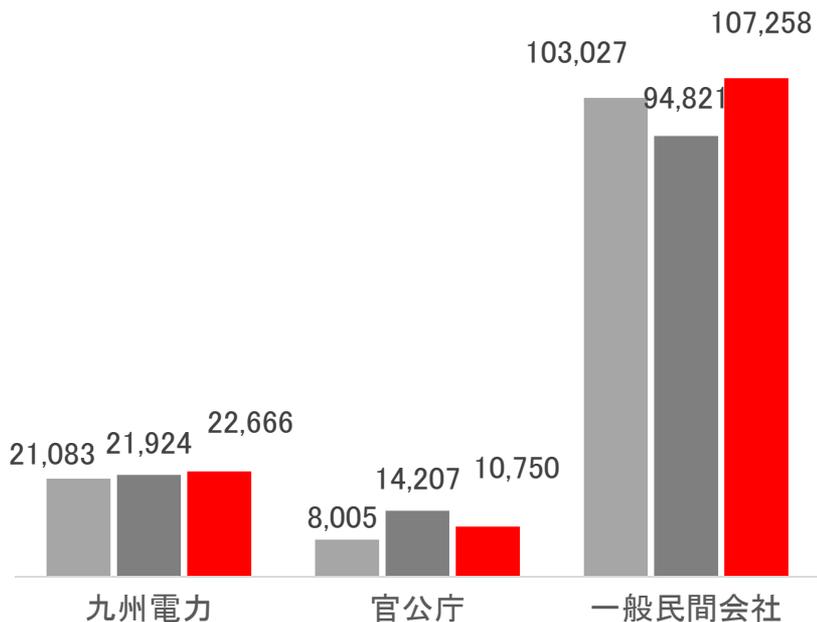


震災や台風の影響もあり、九州電力からの受注が増加。一般民間からの受注も高水準を維持。

得意先別売上高

(百万円)

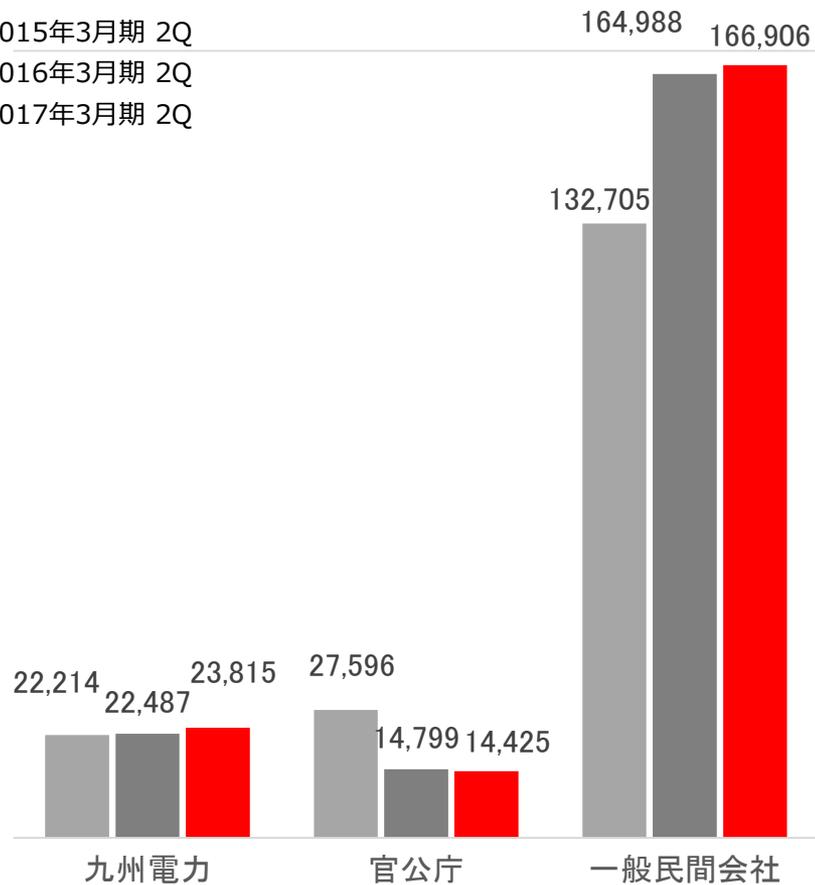
- 2015年3月期 2Q
- 2016年3月期 2Q
- 2017年3月期 2Q



得意先別受注高

(百万円)

- 2015年3月期 2Q
- 2016年3月期 2Q
- 2017年3月期 2Q

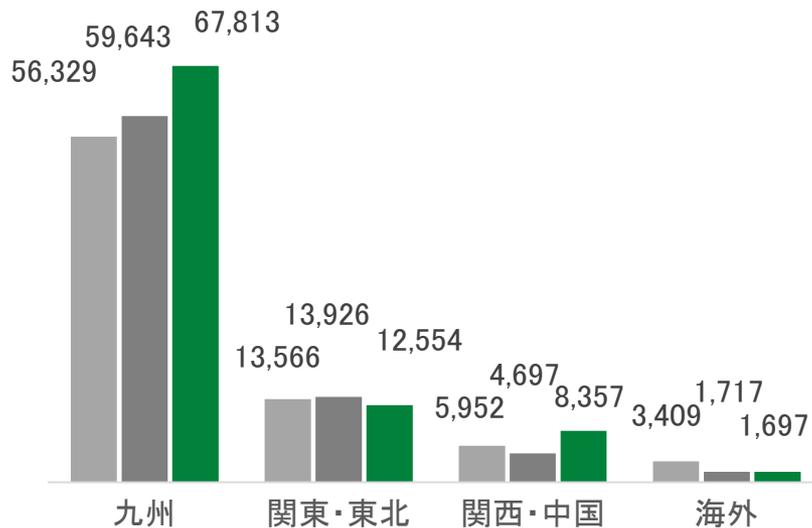


九州におけるシェアは着実に拡大。大型風力発電所など太陽光以外の事業開発案件も進展。
首都圏における受注は好調。

地域別売上高

(百万円)

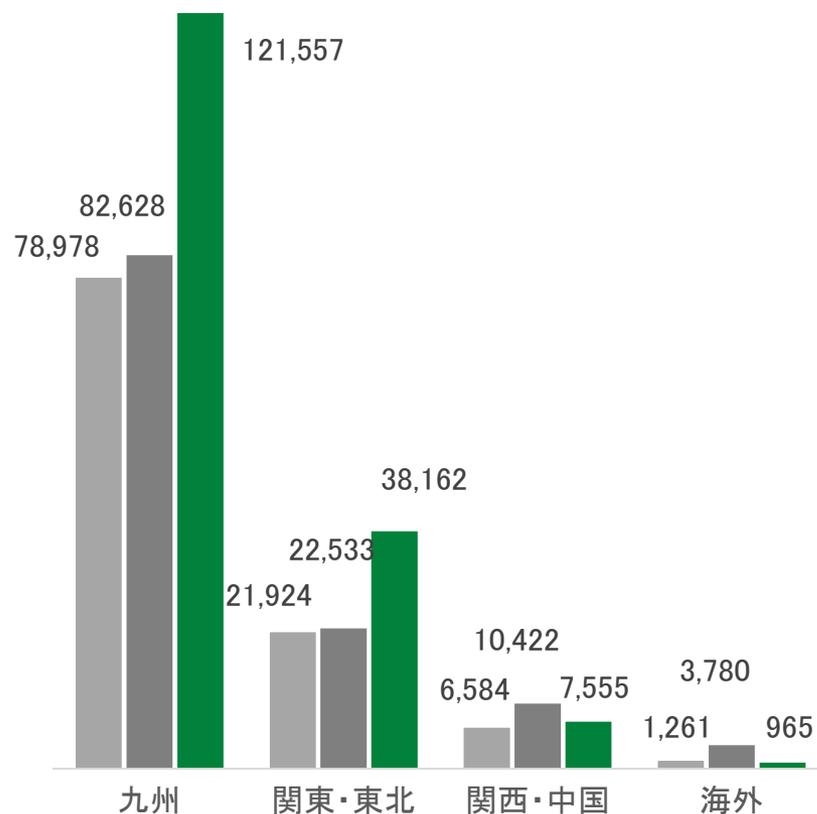
■ 2015年3月期 2Q ■ 2016年3月期 2Q ■ 2017年3月期 2Q



地域別受注高

(百万円)

■ 2015年3月期 2Q ■ 2016年3月期 2Q ■ 2017年3月期 2Q



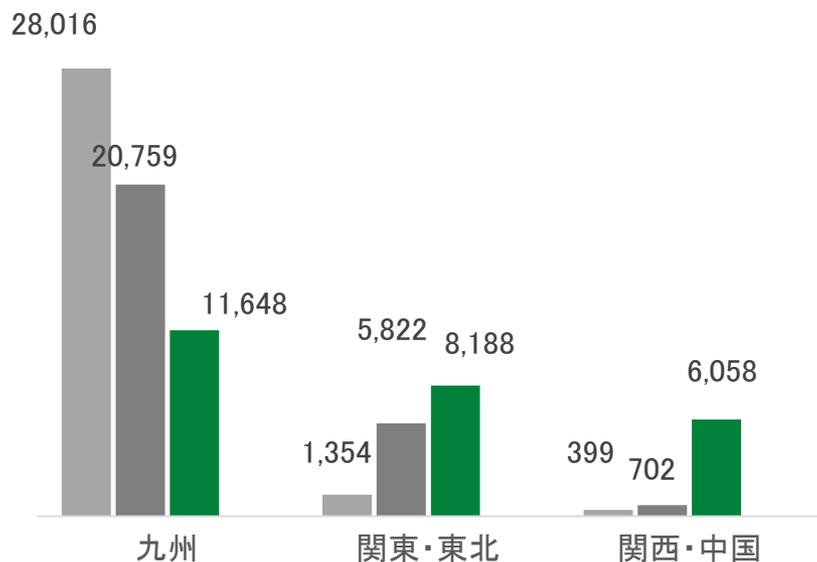
地域別受注・売上の状況<太陽光関連工事>

施工エリアが拡大。受注については、大型発電所の開発が後ろ倒しになっており、下期に期待。

地域別売上高

(百万円)

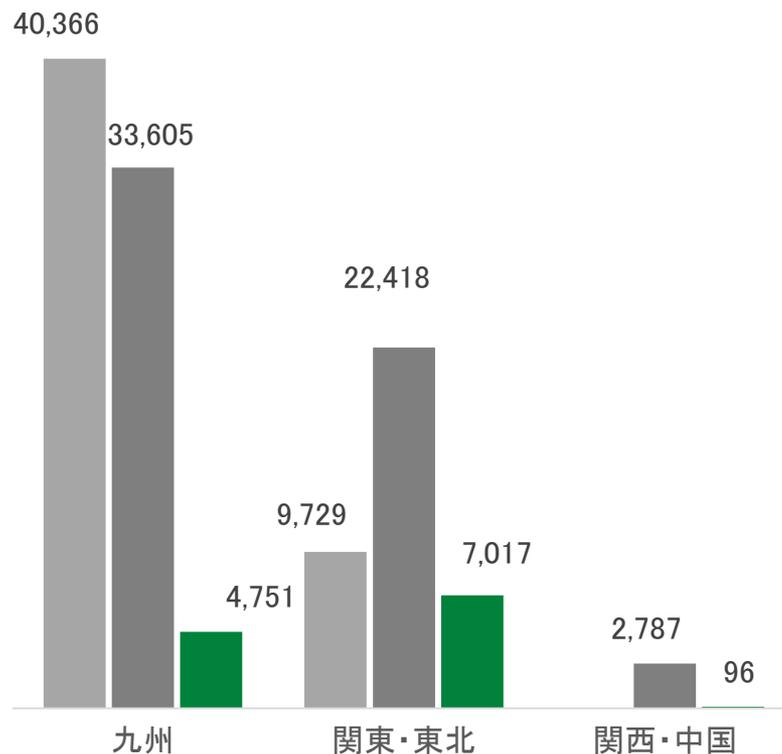
■ 2015年3月期 2Q ■ 2016年3月期 2Q ■ 2017年3月期 2Q



地域別受注高

(百万円)

■ 2015年3月期 2Q ■ 2016年3月期 2Q ■ 2017年3月期 2Q



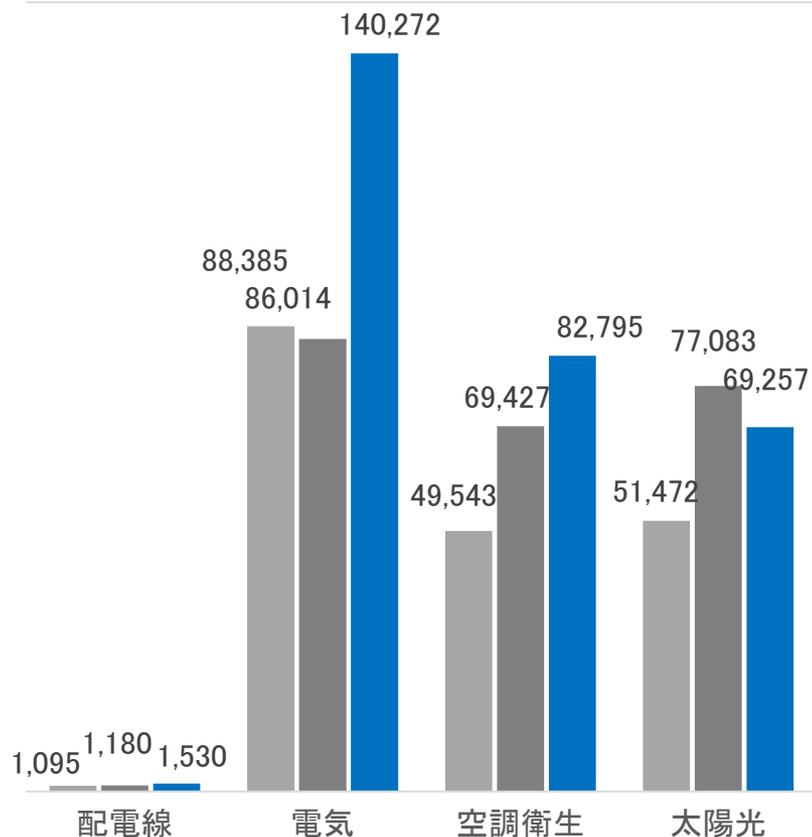
期末手持工事高の状況<設備工事業>

大型風力発電所や首都圏・九州の大型案件の受注が伸びし手持工事高が増加。

部門別期末手持工事高

(百万円)

■ 2014年9月末 ■ 2015年9月末 ■ 2016年9月末



主な受注案件(2016年9月末 手持工事)

- ・ 串間風力発電所建設工事
- ・ 福岡空港国内線旅客ターミナルビル再整備
- ・ OH-1計画
- ・ 八王子高尾ショッピングセンター新築
- ・ 東京医大新大学病院新築
- ・ ケン コーポレーション里美太陽光発電所
など

OH-1 計画

イメージパース

大和ハウス工業殿
八王子高尾SC

イメージパース



2017年3月期2Q 施工実績

- ・ 新宿駅新南口ビル新築（竣工）
- ・ 東京ガーデンテラス紀尾井町（竣工）
- ・ 福岡空港国内線旅客ターミナルビル再整備
- ・ ポートレース下関ナイター照明設備設置工事
- ・ 三井不動産ロジスティクスパーク船橋新築
- ・ 相馬市磯辺地区太陽光発電所
- ・ 天理市ソーラーパーク
- ・ ソフトバンク世羅小国ソーラーパーク
- ・ 串間風力発電所建設工事
など



相馬市磯辺地区
太陽光発電所



東京ガーデンテラス紀尾井町
(グラント・プリンスホテル赤坂跡地)

貸借対照表の概要

(百万円、下段は構成比)

	2016年3月末	2016年9月末	増減	主な増減要因
流動資産	135,742 (51.8%)	122,866 (48.7%)	▲12,875	現金預金 ▲3,569 受取手形・未収入金等 ▲16,601
固定資産	126,298 (48.2%)	129,582 (51.3%)	3,283	投資有価証券 +2,202 建設仮勘定 +1,606
資産合計	262,040 (100.0%)	252,448 (100.0%)	▲9,591	
流動負債	97,045 (37.0%)	83,578 (33.1%)	▲13,466	支払手形・工事未払金等 ▲11,052 未払法人税等 ▲2,502
固定負債	51,795 (19.8%)	42,148 (16.7%)	▲9,647	転換社債型新株予約権付社債 ▲7,954 退職給付に係る負債 ▲1,842
負債合計	148,841 (56.8%)	125,727 (49.8%)	▲23,114	
純資産合計	113,199 (43.2%)	126,721 (50.2%)	13,522	資本金・資本剰余金 +7,367 利益剰余金 +6,410
負債純資産合計	262,040 (100.0%)	252,448 (100.0%)	▲9,591	

キャッシュ・フロー計算書の概要

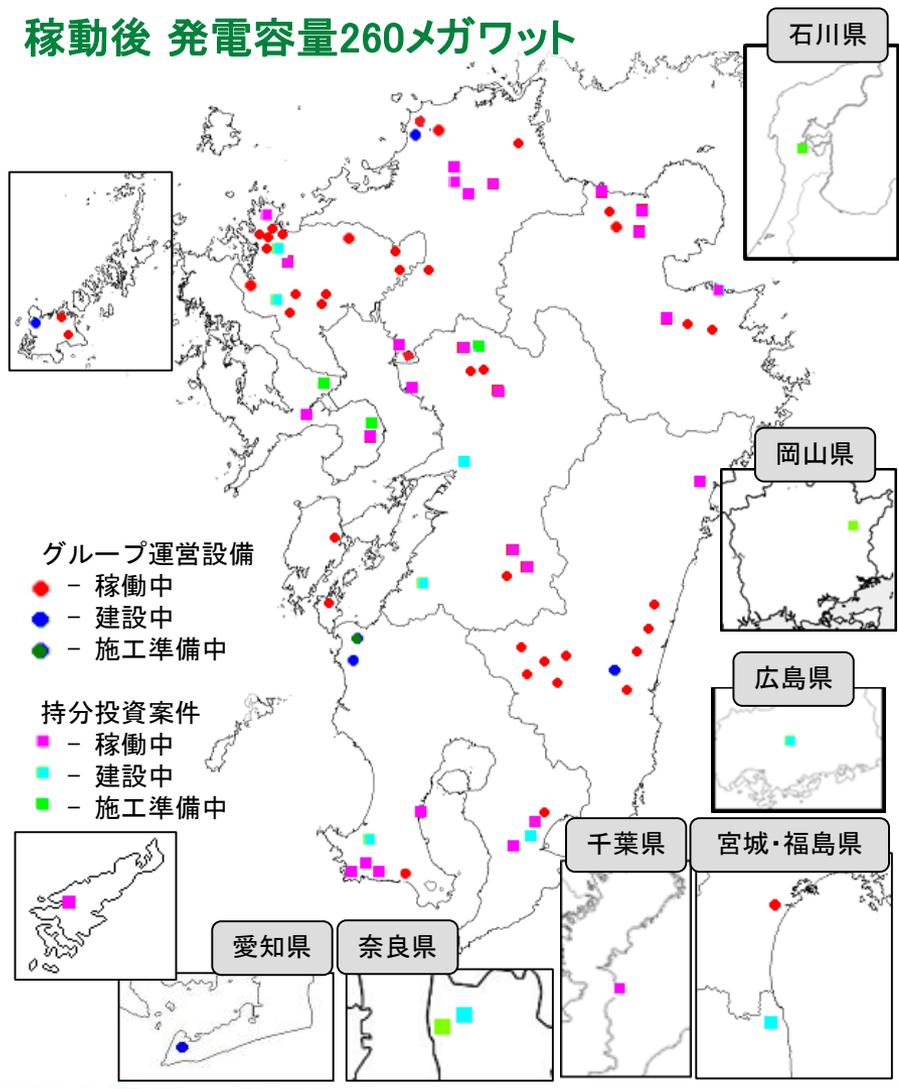
(百万円)

	2016年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	2017年3月期 2Qの内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,853	6,939	税金等調整前四半期純利益 11,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲4,970	▲7,423	有形固定資産の取得 ▲3,044 投資有価証券の取得 ▲2,814
フリー・キャッシュ・フロー	▲1,116	▲484	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲3,428	▲3,428	長期借入金の返済 ▲1,292 配当金の支払 ▲1,635
現金及び現金同等物の増減額	▲4,545	▲4,078	
現金及び現金同等物の期首残高	35,931	26,732	
現金及び現金同等物の期末残高	31,347	22,597	

	2016年3月期	2017年3月期 第2四半期
設備投資額	61億円	33億円
設備工事業	23億円	18億円
	九電工寮等建替 工事用機械工具類 工事用特殊車両リース契約	九電工営業所・寮建替 工事用機械工具類 工事用特殊車両リース契約
	37億円	15億円
その他の事業	太陽光発電設備 (37億円)	太陽光発電設備 (15億円)
減価償却実施額	54億円	26億円

メガソーラー発電所

稼働後 発電容量260メガワット



グループ運営案件 (設備投資を行い、事業全体をその他事業売上高に計上) 定率法償却

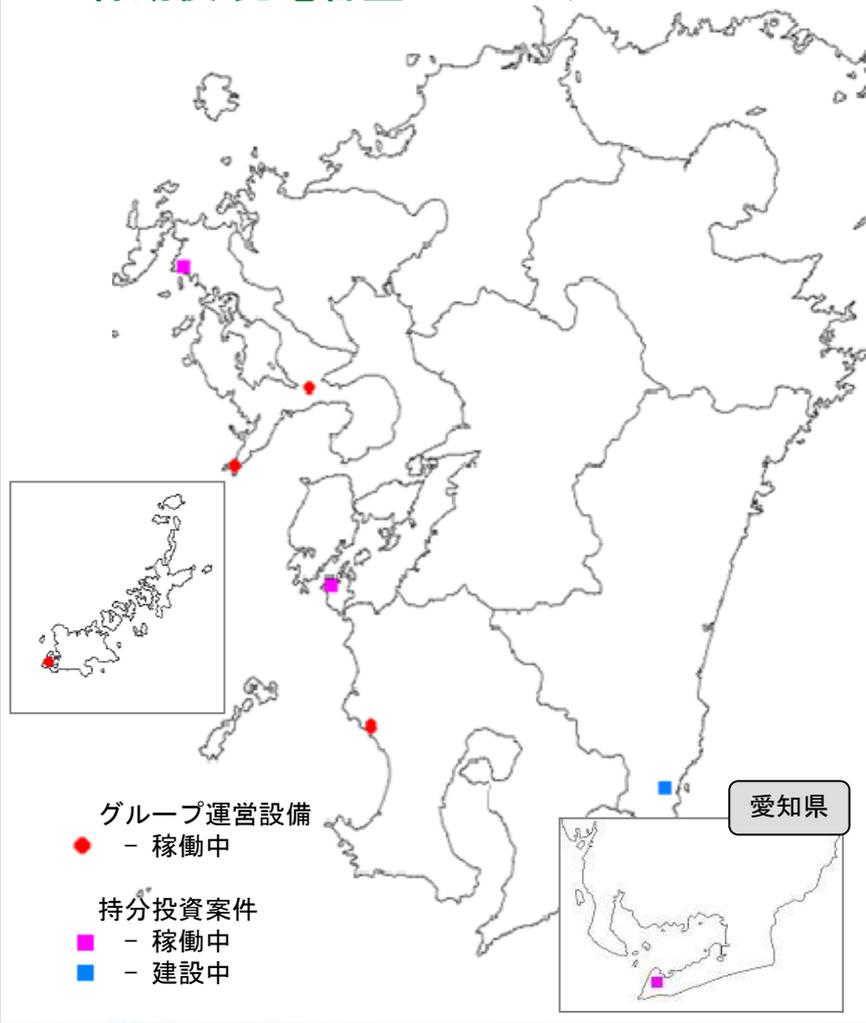
	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼働	43	67MW	63MW
建設中	7	46MW	38MW
計画	1	2MW	2MW
合計	51	115MW	103MW

持分出資案件 (投資有価証券の取得を行い、持分相当を営業外収益に計上) 定額法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼働	31	197MW	43MW
建設中	10	266MW	73MW
計画	8	135MW	49MW
合計	49	598MW	165MW

風力発電所

稼働後 発電容量80メガワット



グループ運営案件 (設備投資を行い、事業全体をその他事業売上高に計上) 主に定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼働	5	38MW	38MW
建設中	-	-	-
計画	-	-	-
合計	5	38MW	38MW

持分出資案件 (投資有価証券の取得を行い、持分相当を営業外収益に計上) 主に定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼働	3	73MW	15MW
建設中	1	65MW	32MW
計画	-	-	-
合計	4	138MW	47MW

2017年3月期計画

2017年3月期 通期計画

(百万円、下段は構成比)

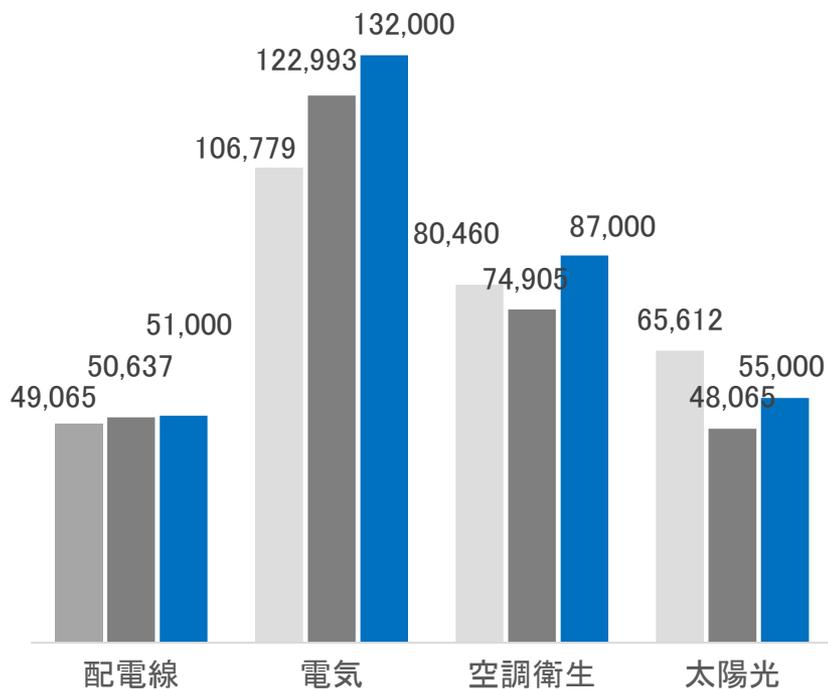
	2016年3月期 実績	2017年3月期 通期 計画 (2016.4.28)			
		公表値	前年比	第2四半期実績	進捗率
売上高	311,346 (100.0%)	340,000 (100.0%)	109.2%	146,929 (100.0%)	43.2%
売上総利益	45,175 (14.5%)	50,000 (14.7%)	110.7%	21,718 (14.8%)	43.4%
営業利益	25,197 (8.1%)	29,000 (8.5%)	115.1%	11,001 (7.5%)	37.9%
経常利益	27,551 (8.8%)	31,200 (9.2%)	113.2%	11,709 (8.0%)	37.5%
純利益	17,901 (5.7%)	21,000 (6.2%)	117.3%	8,084 (5.5%)	38.5%
一株当たり純利益	272.45円	308.29円		121.59円	
配当金	45円 (2Q 20円、期末25円)	60円 (2Q 30円、期末30円)			

太陽光関連工事の受注は漸減を予想するも、潤沢な手持工事高により売上高は大きく拡大。

部門別売上高

(百万円)

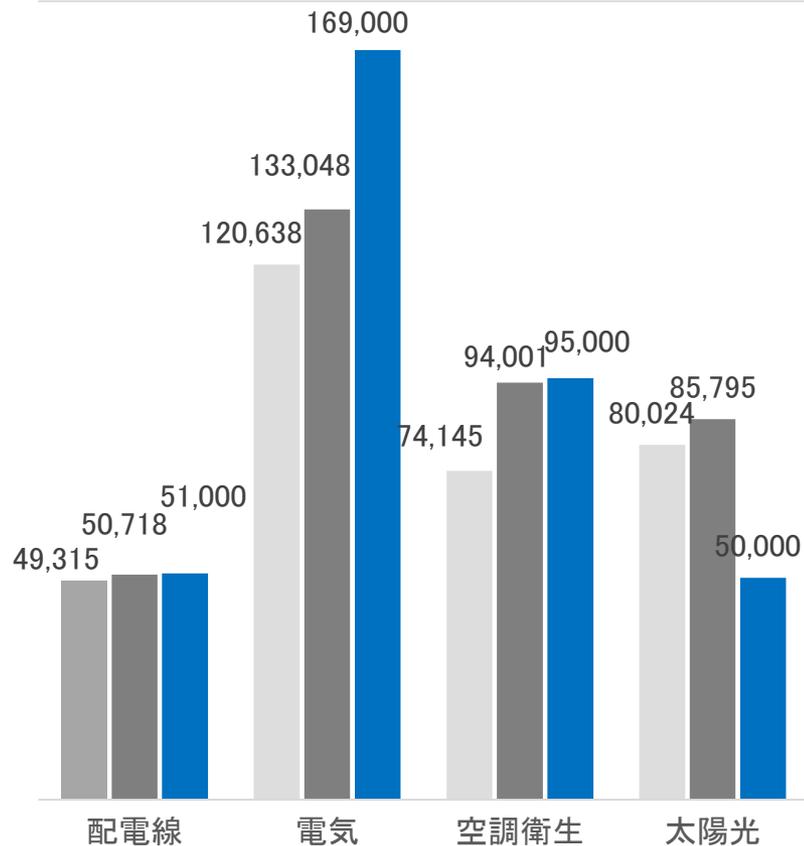
■ 2015年3月期 ■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期 (計画)



部門別受注高

(百万円)

■ 2015年3月期 ■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期 (計画)



足元の状況

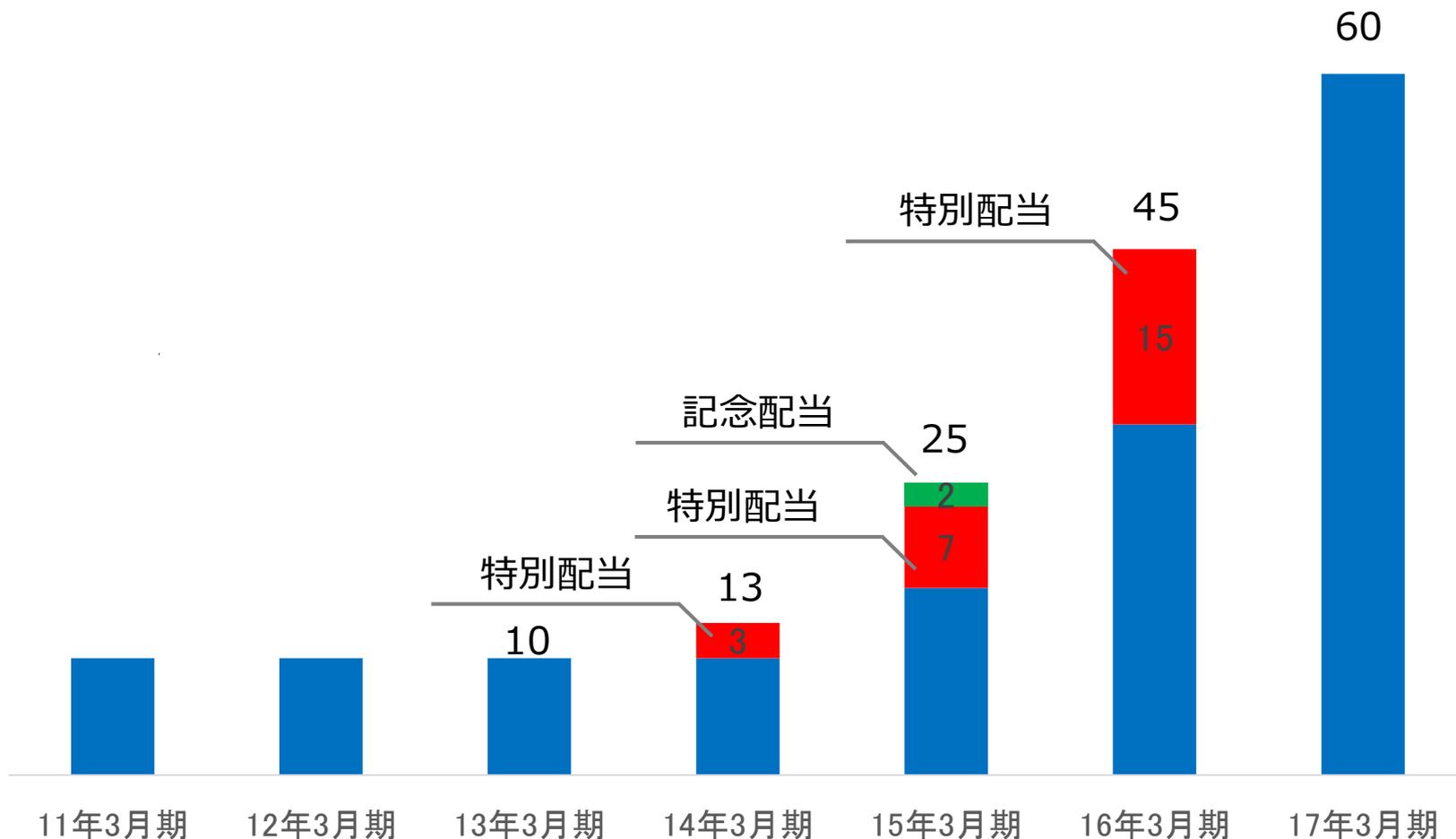
- 川内原子力発電所が再稼動し、玄海の再稼動準備が進められている。工事量の緩やかな回復に期待。
- 玄海再稼動までは、大幅な回復は見込めない。



課題と取り組み

- 当社の技術開発や効率化によるコスト削減が重要であり、電力システム改革に向けて、透明性の高いコスト競争力で収益の向上に繋げる。
- 配電網の維持、ピーク時にも対応できる要員の確保、緊急事態への対応等に必要な投資に伴う、資本コストに見合った適正な利益率を追求する。

業績の拡大を受け、2014年3月期から4期連続増配。



厳しい時代も着実に採用を実施し、工業高校や大学とのパイプラインを強化。
九州地区 トップクラスの採用実績を誇り、優秀な学生を確保できることが大きな差別化要因に。

《 技術・技能系社員 の定期採用実績（九電工 個別） 》

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
計	133名	197名	235名	202名	190名	206名	237名	204名	180名	241名	262名
高卒	111名	154名	197名	148名	109名	106名	136名	114名	110名	163名	177名
大卒	22名	43名	38名	54名	81名	100名	101名	90名	70名	78名	85名

高卒に専修卒・高専卒含む
大卒に修士卒・短大卒含む

2007年～ サプライム・リーマンショック

全職種280名採用の内、
技術・技能系社員が262名

成長戦略

「九州における安定的な基盤確立」
「首都圏事業の強化」
「人財の育成」

九州 ⇒ 全国 ⇒ 東南アジア へと エリアを拡大

- 1 お客様の信頼と期待に応える「**営業力**」の追求
- 2 競争に打ち勝つ「**技術力**」の進化
- 3 収益を生み出す「**現場力**」の向上
- 4 未来へ飛躍する「**成長力**」の強化



« メインテーマ »

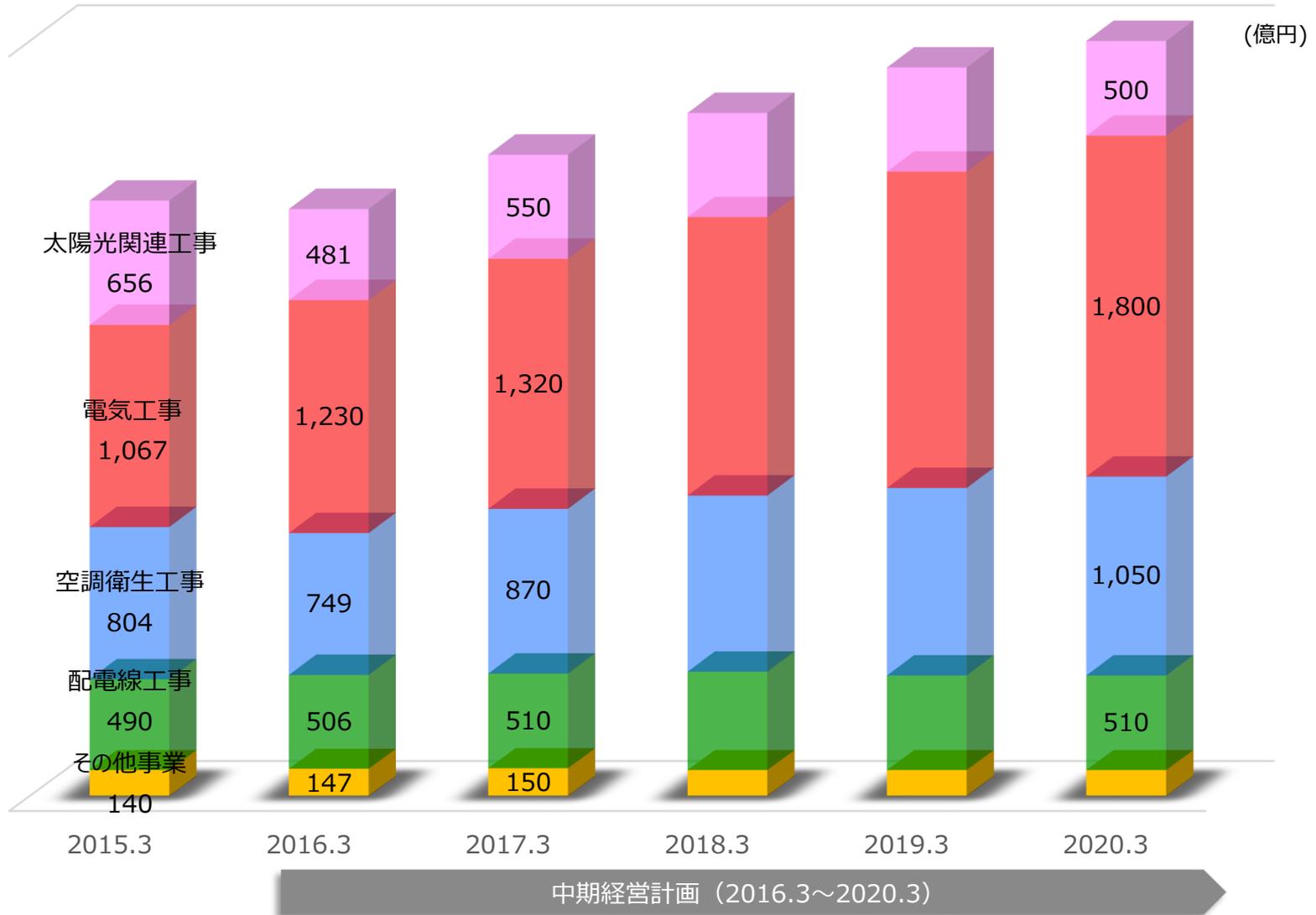
■ 中期経営計画 **さらなる飛躍への挑戦** ~新しい成長のステージへ~

« 2020年3月期の数値目標（連結） »

(参考) 2016年3月期実績

売上高	4,000 億円	3,113 億円
売上総利益率	15.0 %以上	14.5 %
営業利益率	9.0 %以上	8.1 %
ROE (自己資本当期純利益率)	14.0 %以上	16.7 %

売上計画ロードマップ



売上高の合計 **4,000** 億円

事業別の内訳

太陽光関連工事 **500** 億円

電気・空調衛生工事 **2,850** 億円

配電線工事 **510** 億円

その他 **140** 億円

電気・空調衛生工事のエリア別内訳

九州 **1,720** 億円

東京 **725** 億円

関西・沖縄 **230** 億円

海外 **175** 億円

内、リニューアル工事 **1,300** 億円

九電エグループについて

社名	株式会社九電工
設立	1944年（昭和19年）12月1日
資本金	115億4,277万円（2016年9月30日現在）
上場市場：コード	東京証券取引所第1部、福岡証券取引所 1959
本社	福岡市南区那の川一丁目23番35号
東京本社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60
拠点	本社、東京本社、国内10支店、118営業所・支社 / 海外5拠点
建設業認可	国土交通大臣許可（特24）第1659号
従業員数 （2016年3月末現在）	連結8,976名（内出向者86名） [単体5,912名（内出向者187名）]

1944年(S19)	電気工事業整備要綱に基づき、九州の主要電気工事業者13社が統合し、「九州電気工事株式会社」を設立
1945年(S20)	東京支社（現、東京本社）設置
1947年(S22)	九州配電株式会社（現、九州電力株式会社）と配電工事委託契約を締結
1953年(S28)	建設工事部門（発電・変電・送電）を分離し、九州電気建設工事株式会社（現、株式会社九建）を設立
1964年(S39)	空気調和・冷暖房・管工事の営業開始
1965年(S40)	大阪支社（現、関西支店）設置
1971年(S46)	水処理工事の営業開始
1972年(S47)	東京証券取引所第一部へ指定替え上場（資本金11億円）
1979年(S54)	本社業務部に海外事業課を設置（海外事業スタート）
1981年(S56)	公共下水道工事の営業開始
1984年(S59)	ブルネイ営業所設置（平成3年10月廃止）
1985年(S60)	九連環境開発股份有限公司（台北市）を設立
1987年(S62)	第1回無担保転換社債100億円発行
1989年(H 1)	株式会社九電工に商号変更
1996年(H 8)	シンガポール駐在員事務所設置（平成12年7月閉鎖）インドネシア駐在員事務所設置（平成11年10月閉鎖）
2002年(H14)	選択定年制度特別措置を実施（応募者数 407名）
2008年(H20)	東京本社設置
2012年(H24)	リース事業を廃止
2012年(H24)	東北支社を新設
2012年(H24)	マレーシアに現地法人（マレーシア九電工）を設立
2012年(H24)	ベトナムに現地法人（ベトナム九電工）を設立
2013年(H25)	タイに合併会社（九電工・オーシス・タイランド）を設立
2013年(H25)	シンガポール A P E C O社を買収
2015年(H27)	第2回無担保転換社債100億円発行

九電工グループ

設備工事業

- ・配電線工事施工
- ・屋内配線、電気通信等の電気工事施工
- ・空気調和、冷暖房、給排水衛生、水処理等の空調管工事施工
- ・設計、積算
- ・設備保守、管理

その他の事業

- ・材料、器機販売
- ・再生エネルギー発電
- ・不動産開発、管理
- ・ソフト開発
- ・水質、空気等環境検査
- ・その他

得意先

九州電力株式会社
(売上高の約20%)

その他の得意先
(売上高の約80%)

株式会社九電工

[連絡先] 株式会社九電工 経理部

[住所] 福岡市南区那の川1-23-35

[TEL] 092-523-1239

[FAX] 092-524-3269

このプレゼンテーション資料には、現時点の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、その時々状況や多様な要因により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改定する義務を負いかねますので、ご了承ください。

また、本資料のいかなる部分も一切の権利は株式会社九電工に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。